

次に、エネルギー地産地消推進事業について伺います。

かねてより新居浜市では、ゼロカーボンシティを目指した取組を行っていますが、その中でもエネルギー地産地消推進事業に係る公募型プロポーザル入札が本年度実施されるとお聞きしています。公募内容の予定をお教えてください。

また、令和５年度にもプロポーザル入札の公募がありました。不調で終了しているようです。不調で終了した原因と、今回の公募では原因が解消されているかどうかをお教えてください。

今回のプロポーザル入札は、市の公共施設に設置された太陽光発電で、公共施設において使用されるオンサイトPPA事業であって、市の電力量を削減することと温室効果ガスの排出量削減が目的とお聞きしています。

現在の電力会社より購入する電力量、電気料金、また、温室効果ガスの削減効果を教えてください。

予定している公募型プロポーザルが成立し、事業展開が好結果を出した場合に考えられるその後の計画を教えてください。

また、将来的に、市の公共施設で幾つの施設がオンサイトPPA事業に適しているかを教えてください。

先日、熊本県球磨村の株式会社球磨村森電力へ個人的に視察に行っていました。

球磨村森電力のサービスは、初期設備であるソーラーパネルや蓄電池などの太陽光発電設備と設備のメンテナンスを無償で設置する代わりに、利用者に電力を供給して電気代の支払いを受けるサービスを展開しています。利用者にとっては、初期投資ゼロで、CO₂排出削減と同時に電気料金を削減できる仕組みです。

球磨村では、既に公共施設のほとんどの屋上と屋根にソーラーパネルが設置されており、球磨村内の電力需要の70%から80%を再生可能エネルギーの地産地消で賄っています。

球磨村は人口2,600人ほどの小さな村ですが、村民の所得を地域に囲い込む意味でも、事業をうまく実施できている地域新電力です。

そこでお尋ねいたします。

新居浜市のエネルギー地産地消推進事業を進めることによって、市内に地域新電力会社を設立し、専門家集団を確保することが、地域経済の活性化やゼロカーボンシティの取組に弾みがつくと考えられますが、将来的な視野として、地域新電力設立の構想を描くことはできないでしょうか。

御所見をお教えてください。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。近藤市民環境部環境エネルギー局長。

○市民環境部環境エネルギー局長（近藤淳司）（登壇） エネルギー地産地消推進事業についてお答えいたします。

まず、本年度の公募型プロポーザルの内容と現状の予定についてでございます。

本年度は、オンサイトPPAによる自家消費型の太陽光発電設備導入事業に取り組むこととしており、本議会において6月補正予算議案が議決いただけましたら、公募型プロポーザル審査により事業者を選定し、対象施設への導入工事を行う予定としております。

次に、令和５年度のプロポーザル

の不調の原因と、今回の公募では解消されているかについてでございます。

令和５年度は、公共施設への太陽光発電設備導入事業と調査事業の２事業を併せてプロポーザルを実施したことが要因で不調となったため、太陽光発電設備導入可能性調査を実施した上で対象施設を選定し、専門家のアドバイスも参考として公募要件の見直しを行ったところです。

次に、太陽光発電設備導入による電力量と料金、ＣＯ₂削減効果についてでございます。

対象３施設で年間電気使用量の約５％から７％を太陽光発電で賄うことを想定しており、その分、電力会社からの購入量が減少いたします。

料金につきましては、発電設備の仕様や発電条件、契約単価等によって異なるため、削減予定額をお示しすることはできませんが、削減効果は見込めるものと考えております。

温室効果ガスにつきましては、施設全体で年間約72.2トンの削減を見込んでおります。

次に、公募型プロポーザルが成立し、事業展開が好結果を出せた場合に考えられる今後の計画についてでございます。

令和５年度に国に採択された事業計画において、令和７年度と令和８年度に公共施設６施設でオンサイトＰＰＡによる太陽光発電設備を導入する予定としております。

次に、将来的に公共施設でオンサイトＰＰＡ事業に適している施設が幾つかについてでございます。

令和５年度の調査において市有施設79施設を対象に、立地条件、耐用年数、稼働日数、電力使用状況等から調査した結果、６施設を優先導入施設として選定しております。

次に、本市においても将来的な視野として地域新電力の構想を描くことはできないかについてでございます。

現時点におきましては、本市主導での地域新電力の構想はございませんが、今後カーボンニュートラルの達成に向けて有効な事例等が生じた場合には、検討が必要になるものと考えております。

○議長（田窪秀道） 伊藤嘉秀議員。

○１３番（伊藤嘉秀）（登壇） ２点確認をさせていただきます。

電力量は、５％から７％の削減ができるということでありますけれども、これは設置された施設で利用される電力量の５％から７％が削減されるということによろしいでしょうか。

もう一点は地域新電力の設立についてでございますが、新居浜市から積極的に新電力会社を設立ということではなくて、民間からそういったお話が来た場合にはいかがでしょうか。

御所見をお教えてください。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。近藤市民環境部環境エネルギー局長。

○市民環境部環境エネルギー局長（近藤淳司）（登壇） 伊藤嘉秀議員さんの御質問にお答えいたします。

まず、電力量の５％から７％の削減は施設での削減かということだと思いますが、御質問にあったように、施設の年間電力使用量で５％から７％の削減を見込んでおります。

次に、地域新電力につきまして、民間からの提案があった場合という

ことをございますが、もちろん民間からカーボンニュートラルに資するような提案があった場合には、市としても検討する必要があるという認識でございます。

○議長（田窪秀道）　伊藤嘉秀議員。

○１３番（伊藤嘉秀）（登壇）　御答弁ありがとうございます。

今年度、実施されるエネルギー地産地消推進事業に係る公募型プロポーザル入札の結果がきっかけとなって、新居浜市のエネルギー課題解決とゼロカーボンシティ達成への第一歩につながると考えますので、好調に完了できますように御配慮いただくことをお願いいたしまして、次の質問に入らせていただきます。